

店舗配置からみた預金金融機関の競合：大阪府の分析を中心に

伊藤 隆 康

発表者コメント

本稿の目的は、大阪府における店舗配置からみた預金金融機関の競合を分析し、先行研究の結果と比較することにある。店舗配置からみた郵便局と民間金融機関の競合に関しては、郵便局と民間金融機関全体では競合関係になかった。この点はすべての先行研究の結果と平仄を合わせた。また、郵便局と民間金融機関の各業態との競合に関して、郵便局と民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）と民間C（農協）の間では、店舗配置からみた競合は観測されなかった。一方、郵便局と民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）との間で店舗配置からみた競合が確認できた。民間Bと郵便局が競合関係にあると認められたのは、本稿が分析対象とした大阪府と北海道、鳥取県だけである。比較がしやすい大阪府と北海道をみると、民間Bは大阪府では狭い地域で店舗配置しているのに対して、北海道では広域で店舗を展開している。このため大阪府と北海道では、店舗展開からみた郵便局と民間Bとの競合の質には相違がある可能性が高い。

キーワード (keywords) : 預金金融機関の競合 (Competitions of Deposit Financial Institutions)、地域金融 (Regional Finance)

1 はじめに

預金金融機関と言っても、今はゆうちょ銀行となつたかつての郵便局、株式会社組織である都市銀行や地方銀行、第二地方銀行、協同組織である信用金庫や信用組合、農業協同組合など、多くの業態がしのぎを削っている¹。大阪府では1990年代の半ば以降において、福德銀行やなにお銀行、幸福銀行といった第二地方銀行や木津信用組合や大阪信用組合、三福信用組合などの信用組合が破たんし、バブル経済崩壊の後遺症と地域金融機関の競争の激しさが浮き彫りになった²。

小倉(2007)にある都道府県別金融機関店舗ハーフィンダール指数によれば、東京都、愛知県に次いで大阪府は金融機関の店舗競争度が高い。また、大阪府は東京都に次ぐ大都市圏であるにも関わらず、民間金融機関の総店舗数に占める地銀・第二地銀の割合が27.6%と東京都における13.5%に比べるとかなり大きい。このような特徴が大阪府の地域金融には見出されるため、大阪府における店舗展開からみた預金金融機関の競合を分析することには意義があると考えられる³。

店舗展開からみた預金金融機関の競合を分析した先行研究には、家森・近藤(2001)、近藤(2003)、伊藤(2004a)、伊藤(2004b)、伊藤(2006)、永田・石塚(2007)、伊藤(2008)、伊藤(2009)などがあげられる。本稿のような方法で店舗展開からみた預金金融機関の競合を分析した最初の先行研究は、家森・近藤(2001)である。彼らは都道府県データを用いて、民間金融機関と郵便局の店舗政策の相違について分析し、店舗立地に関しては民間金融機関と公的金融機関との間に競合関係が観察されない、との結果を得ている。

家森・近藤(2001)を発展させる形で、近藤(2003)、伊藤(2004a)、伊藤(2004b)、伊藤(2006)、永田・石塚(2007)、伊藤(2008)、伊藤(2009)は市町村レベルというより細かい単位での実証分析をそれぞれ行っている。各県において郵便局と民間金融機関全体の競合を店舗展開からみた場合、郵便局と民間金融機関は競合関係にはないと、すべての先行研究が結論付けている。一方、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協(JA)）を、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行を民間A、信用金庫、信用組合、労働金庫を民間B、農協を民間Cとして、全体を3グループに分けた分析も

¹ 郵便貯金法の第1条は「この法律は、郵便貯金を簡易で確実な貯蓄の手段としてあまねく公平に利用させることによって、国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増進することを目的とする」と規定している。既存の貯金について、通常郵便貯金はゆうちょ銀行に契約が引き継がれ、ゆうちょ銀行・郵便局の貯金窓口で取り扱われる。定期性の郵便貯金については、独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構に引き継がれ、満期まで政府による支払保証が継続する。払戻し・手続等は、同機構から委託を受けたゆうちょ銀行及び同行から委託を受けた郵便局の貯金窓口で取り扱われる。(ゆうちょ銀行ホームページ <http://www.jp-bank.japanpost.jp/index.html> を参照)

² 和歌山県の阪和銀行や兵庫県の兵庫銀行なども経営破たんをしており、関西圏全体で第二地銀行の経営環境が特に厳しかったと考えられる。

³ 大阪府における預金金融機関の店舗配置については伊藤(2009)を参照。

試みられた。店舗展開からみた競合関係について、郵便局と民間Aの間では北海道と新潟県で、郵便局と民間Bの間では鳥取県、北海道でそれぞれ観測された。表4が先行研究における店舗配置からみた競合関係について記載している。また、すべての先行研究において郵便局と民間Cとの間では店舗展開からみた競合は観測されなかった。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では分析の枠組みを説明する。第3節ではデータに関して述べ、第4節では店舗展開からみた競合分析の結果を報告する。第5節では結果をまとめて、他の都道府県を分析した先行研究との比較を試みる。

2 分析の枠組み

2.1 郵便局と民間金融機関の競合

郵便局と民間の金融機関が同じ市場で競合しているならば、民間金融機関の店舗数に対応する形で郵便局が配置されていることになる。パイが一定の場合に郵便局と民間金融機関が競合していれば、郵便局の店舗数と民間金融機関の店舗数が負の相関を持つ。一方、両者の間に有意な負の関係が見出されなければ、店舗展開からみて郵便局と民間金融機関は競合していないし、かつ、郵便局は民間金融機関の業務を圧迫していないことになる⁴。両者の関係を調べるために(1)式を推計する。ここで B_i は i 市町村の金融機関の店舗数、 $AREA_i$ は面積（平方キロメートル）、 POP_i は人口、 OLD_i は全人口に占める65歳以上人口の比率（以下、高齢者比率）、 $OFFICE_i$ は事業所数をそれぞれ表している。

$$YB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POP_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 Branch_i \quad (1)$$

YB_i は郵便局の店舗数、 $Branch_i$ は民間金融機関の店舗数をそれぞれあらわす。 $Branch_i$ が有意なマイナスの値をとれば、郵便局は民間金融機関と競合していることになる。なお、(1)式から $Branch_i$ を除いた形で、家森・近藤(2001)、近藤(2003)、家森(2003)、伊藤(2004a)、伊藤(2004b)、伊藤(2006)、永田・石塚(2007)、伊藤(2008)、伊藤(2009)などが預金金融機関の店舗配置を分析している⁵。

次に(1)式を拡張して、民間A（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行）、民間B（信用金庫、信用組合、労働金庫）、民間C（農協）の各グループと郵便局の競合関係を調べるため(2)式を推計する。

⁴ 本稿のような解釈が一般的には可能である。しかし、厳密には店舗間の内生関係を考慮した推計を行う必要があることも否定できず、モデルの設定によっては競合関係が係数としてマイナスにならない場合もありうる。

⁵ (1)式から $Branch_i$ を除いた形は、Avery et al (1999)の方法を応用したものである。Avery et al (1999)は米国における銀行の店舗の需要に関する研究を経済と人口関連の2つの要因から行っている。経済要因には、家計の平均所得や持ち家の価値、持ち家比率、自動車保有台数、大卒比率を用いており、一方、デモグラフィック要因には、人口、高齢者人口比、家族構成、人種を利用している。

$$YB_i = c_1 + c_2 AREA_i + c_3 POP_i + c_4 OLD_i + c_5 OFFICE_i + c_6 Branch民間A_i + c_7 Branch民間B_i + c_8 Branch民間C_i \quad (2)$$

YB_i は郵便局の店舗数、 $Branch$ 民間 A_i は民間 A の店舗数、 $Branch$ 民間 B_i は民間 B の店舗数、 $Branch$ 民間 C_i は農協の店舗数をそれぞれあらわす。 $Branch$ 民間 A_i 、 $Branch$ 民間 B_i 、 $Branch$ 民間 C_i に関して、有意なマイナスの符号をとれば、郵便局が当該の業態と競合関係にあると判断される。

3 データ

3.1 金融機関の店舗

金融機関の業態として、郵便局、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協(JA)の10業態を対象にした。分析の都合上、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行を民間A、信用金庫、信用組合、労働金庫を民間B、農協を民間Cとして、全体を3グループに分けた。また、協同組織金融機関を2つのグループに分けた⁶。

各業態の店舗数は2002年3月末の数字である。近藤(2003)などの方法を用いて店舗展開からみた預金金融機関の競合分析をした先行研究のほとんどが、2000年から2004年の間のある時点のデータを用いている。本稿では大阪府の分析結果と他の先行研究との比較も目的の一つとしているため、比較に適した2002年3月末の数字を用いる。

都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、長期信用銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫の店舗数については、「日本金融名鑑2003年版」(日本金融通信社)から引用した。農協の店舗については「全国都道府県 農業協同組合名鑑平成15年度版」(日本農業新聞)、郵便局の店舗については2002年10月に利用可能な「タウンページ」(NTT西日本)の最新版を利用して集計した⁷。

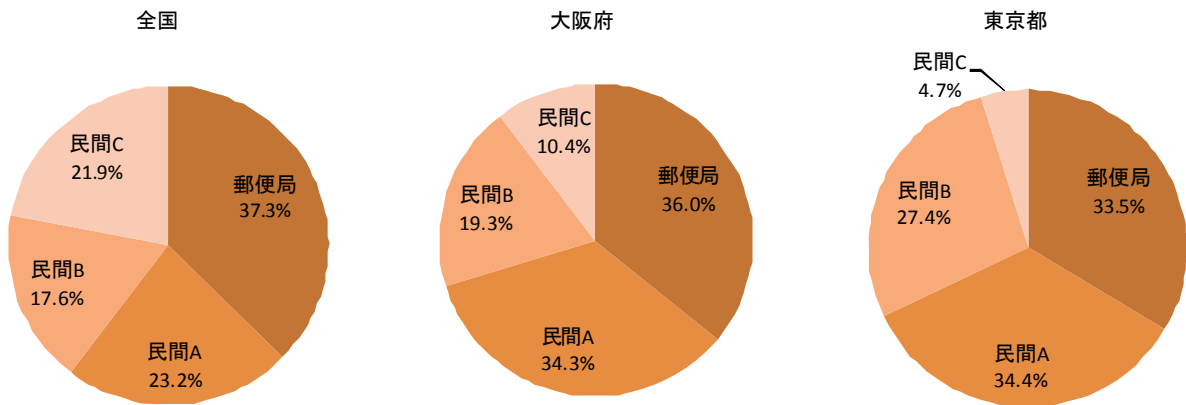
金融機関店舗数の比率に関して全国、大阪府、東京都を図1にそれぞれ示した。郵便局に関しては、大阪府は36.0%と東京都の33.5%よりも大きく、全国平均の37.3%に近い数字となっている。民間Aについては34.3%と東京都の34.4%とほぼ等しく、全国平均の23.2%に比べると11%程度高いシェアを占めている。民間Bは19.3%と全国平均の17.6%に近く、東京都の27.4%より8%程度シェアが低い。民間Cは10.4%と東京都の4.7%よりも6%程度大きいが、全国平均の21.9%よりも11%程度低いシェアとなっている。

⁶ 信用金庫や信用組合、労働金庫、農協、漁協などの協同組織金融機関は、株式会社のように利潤を追求することを主たる目的とせず、会員や組合員の利益を優先させている。しかし、堀江(2008)が指摘するように、協同組織金融機関も利益の確保が難しい事態が長く続く場合には当該組織の存続が難しくなり、清算ないし吸収合併となることは、株式会社形式の金融機関と大きな相違はない。

⁷ 農協に関しては金融業務を行っている支店だけを対象にした。また、大阪府における漁協で対象となる支店は存在しない。このため大阪府の分析では漁協は含めない。

大阪府の民間Aの内訳について東京都と比較すると（図2）、都市銀行のシェアは43.6%と東京都の63.3%と20%程度小さく、地方銀行のシェアが35.8%と、東京都の12.6%と比べると23%程度大きい。また、第二地方銀行のシェアは15.7%と東京都の13.5%よりも2%程度大きい。

図1 金融機関の店舗比率



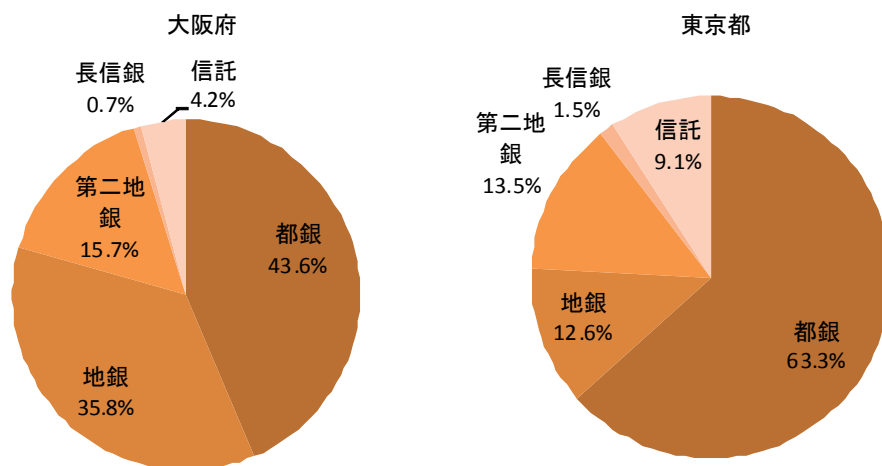
(注1) 民間Aは都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す。

(注2) 民間Bは信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。

(注3) 民間Cは農協、漁協を示す。

(注4) データは平成14年3月末現在のものである。

図2 民間Aの店舗比率



(注) データは平成14年3月末現在のものである。

3.2 説明変数

市町村の面積、人口、高齢者比率、事業所数は以下の資料を参考にした。平成 12 年 10 月 1 日現在の面積、人口、高齢者比率については総務省統計局編「平成 12 年度国勢調査」を利用した。平成 13 年 10 月 1 日現在の事業所に関しては、総務省統計局編「平成 13 年事業所・企業統計調査」を用いた。大阪府における面積、人口、高齢者比率、事業所数に関する記述統計量に関して表 1 に示した。東京都の特別区については 23 区をそれぞれ個別の市町村と扱ったように、大阪市については 24 区を個別の市町村として扱った。大阪府全体の 67 市町村の中で、市（大阪市を除く）の数は 32、町村の数は 11 である⁸。

表 1 面積、人口、高齢者比、事業所数に関する記述統計量

大阪府の市町村(67)				
	最大値	最小値	平均	標準偏差
面積(km ²)	136.79	3.86	28.25	28.9
人口	792,018	6785	131,419	130,243.1
高齢者比率 (%)	23.2	11.6	15.5	2.6
事業所数	37,633	262	7,223	7,517.4

出所：総務省統計局

4 分析結果

まず、(1)式の左辺に大阪府の郵便局の店舗数、右辺に民間金融機関の合計数をとって推計した⁹。結果は表 2 に示した。民間金融機関の係数はマイナスの符号をとったが、p値が 0.454 という有意性が低い値を示した。このため大阪府において郵便局と民間金融機関は店舗展開からみて競合関係にはなく、郵便貯金事業が民業を圧迫しているとはいえない。

⁸ 大阪府にある郡は三島郡、豊能郡、泉北郡、泉南郡、南河内郡の 5 つである。

⁹ 本稿のような解釈が一般的には可能である。しかし、厳密には店舗間の内生関係を考慮した推計を行う必要があることも否定できず、モデルの設定によっては競合関係が係数としてマイナスにならない場合もありうる。

表2 大阪府における郵便局と民間金融機関の競合

変数	係数	t値	p値
C	-4.941	-2.210**	0.031
面積 (AREA)	0.101	3.374***	0.001
人口 (POP)	0.617	16.910***	0.000
高齢者比率 (OLD)	0.050	5.480***	0.000
事業所数 (OFFICE)	0.485	5.479***	0.000
民間	-0.065	-0.753	0.454
自由度修正済み決定係数	0.969		
サンプル数	67		

(注) ***,**,*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

次に、(2)式の左辺に大阪府の郵便局の店舗数、右辺に民間Aの店舗数、民間Bの店舗数、民間Cの店舗数をとって推計した。結果は表3に示した。民間Bだけが有意なマイナスの符号をとった。残りの変数に関しては、すべてマイナスの符号をとったが、有意性を示したのは民間Bだけであった。店舗展開からみて、大阪府において郵便局は民間Bと競合関係にあるが、民間Aと民間Cとの関係では競合関係にない。店舗展開からみて郵便局は民間Bと競合関係にあるとする結果は、北海道と鳥取県の分析結果と等しいものとなった。

表3 大阪府における郵便局と民間金融機関の競合

変数	係数	t値	p値
C	-5.685	-2.631**	0.011
面積 (AREA)	0.093	2.672**	0.010
人口 (POP)	0.738	16.600***	0.000
高齢者比率 (OLD)	0.060	2.609**	0.012
事業所数 (OFFICE)	0.663	6.167***	0.000
民間A (都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行)	-0.067	-1.110	0.272
民間B (信用金庫、信用組合、労働金庫)	-0.254	-3.142***	0.003
民間C (農協)	-0.063	-1.662	0.102
自由度修正済み決定係数	0.975		
サンプル数	67		

(注) ***,**,*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

5 まとめ

本稿の目的は、大阪府における店舗配置からみた預金金融機関の競合を分析し、先行研究の結果と比較することにあつた。店舗配置からみた郵便局と民間金融機関の競合に関しては、郵便局と民間金融機関全体では競合関係になかった。この点はすべての先行研究と平仄を合わせた格好となった。

郵便局と民間金融機関の各業態との競合に関しては、郵便局と民間Bとの間で店舗配置からみた競合が観測された。この点が大阪府における店舗展開からみた競合を分析した結果の特徴である。先行研究では、民間Bと郵便局が競合関係にあると認められたのは北海道と鳥取県だけである。県庁所在地が政令指定都市等のため区割りになっていることから、比較しやすい北海道の分析結果との比較を試みる。このために大阪府と北海道につき、店舗配置の分析結果と店舗比率をそれぞれ表5と表6に記した。

伊藤(2006)と伊藤(2009)によれば、店舗配置の特徴は以下のとおりである。大阪府の分析では、民間Bの店舗配置において、面積が有意なマイナスを示している点である。このことは大阪府において、民間Bは地方銀行や第二地方銀行に比べて、店舗配置において効率的な経営をしていることを示唆する。同時に会員や組合員が他の地域に比べて、狭い範囲に存在する可能性も否定できない。一方、北海道における民間Bの店舗配置分析では面積、人口、高齢者比率、事業所数という4つの変数が有意（面積、人口、事業所は1%水準、高齢者比率は5%水準）なプラスの値を示した。このことは北海道において民間Bは会員や組合員である事業所に配慮しつつ、面積や人口、高齢者比率を考慮に入れるという店舗を配置しているとみられる。

大阪府における民間全体に占める信用金庫と信用組合の店舗比率は28.8%と北海道の41.4%に比べると小さい。こうしたことから、大阪府において民間B、特に信用金庫や信用組合が、過当競争が原因で狭い地域での営業を余儀なくされている可能性は低いと考えられる¹⁰。一方で、北海道においては信用金庫や信用組合は過当競争が原因で広い地域に店舗を配置している可能性がある。

こうしたことから、大阪府と北海道のそれぞれにおいて、店舗展開からみて郵便局が民間Bと競合関係にあると言っても、競合の質は異なる可能性が高い。そのためには大阪府と北海道における郵便局と個別の信用金庫や信用組合の店舗展開を詳しく分析する必要がある。この点は今後の課題としたい。

【参考文献】

伊藤隆康(2004a)「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』

¹⁰ 表6にあるように民間Bに占める信用金庫と信用組合の店舗割合は大阪府と北海道のそれぞれにおいて95%を超えている。

- 第 20 卷, pp.113-126.
- 伊藤隆康(2004b)「鳥取県における預金金融期間の店舗展開の分析-郵便局と民間金融機関の比較を中心に」『新潟大学経済論集』第 77 号, pp.1-16.
- 伊藤隆康(2006)「北海道における地域金融の特徴 - 預金金融機関の店舗配置を分析して-」『新潟大学経済論集』第 80 号, pp.1-12.
- 伊藤隆康(2008)「信越地域における預金金融機関の店舗配置:新潟県と長野県を比較分析して」『生活経済学研究』第 27 卷, pp.1-15
- 伊藤隆康(2009)「大阪府における地域金融:預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』第 29 卷,pp.75-85 .
- 小倉義明(2007)「地域金融市場の競争度と新規参入企業の融資利用可能性」筒井義郎・植村修一編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞社, pp.81-100.
- 近藤万峰(2003)「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第 19 号, pp.15-27.
- 永田邦和・石塚孔信(2007)「地方都市における郵便局と民間金融機関の店舗配置:鹿児島県のデータによる分析」日本金融学会 2007 年度秋季大会報告論文.
- 堀江康熙(2008)『地域金融機関の経営行動』勁草書房.
- 家森信善・近藤万峰(2001)「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第 16 卷, pp.173-185.
- 家森信善(2003)「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社, pp.231-245.
- Avery,R.B.,R.W.Bostic,P.S.Calem, and G.B.Canner (1999) “Consolidation and Bank Branching Patterns,” *Journal of Banking and Finance*,Vol.23,pp.497-532.

表 4 店舗配置競合の分析結果のまとめ

先行研究	近藤(2003)	伊藤(2004a)	伊藤(2004b)	伊藤(2006)	永田・石塚(2007)	伊藤(2008)	伊藤(2008)	本稿
都道府県名	愛知県	東京都	鳥取県	北海道	鹿児島県	新潟県	長野県	大阪府
分析対象時期	2000年	2002年	2002年	2002年	2004年	2002年	2002年	2002年
民間全体 面積	P	P***	P	P***	-	P***	P**	P***
民間A 面積	N	-	N	N**	N	N*	P	N
民間B 面積	N	-	N**	N**	N	N	P	N***
民間C 面積	N	-	P***	P***	N	P***	P***	N

- (注 1) 推計された係数の符号に関して、P はプラス、N はマイナス、0 はゼロをそれぞれ示す。
(注 2) ***, **, * は 1%、5%、10% 水準でそれぞれ有意であることを示す。
(注 3) - は分析結果を報告していないことを示す。
(注 4) 民間A は都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す
(注 5) 民間B は信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。
(注 6) 民間C は農協、漁協を示す。
(注 7) 家森(2003)の民間A は全国銀行に信用金庫、信用組合、労働金庫をたしたものである。
(注 8) 近藤(2003)の民間A は都銀、地銀、第二地銀のみを対象にする。
(注 9) 近藤(2003)の民間B は信用金庫の分析結果を示す。
(注 10) 永田・石塚(2007)の民間A は地銀、第二地銀のみを対象にする。
(注 11) □ は店舗配置からみて当該の業態が郵便局と競合にあることを示す。

表 5 店舗配置分析の比較

先行研究		伊藤(2006)	伊藤(2009)
都道府県名		北海道	大阪府
分析対象時期		2002年	2002年
郵便局	面積	P***	P***
	人口	P***	P***
	高齢者比率	P	P**
	事業所数	P***	P***
民間A	面積	N***	P**
	人口	N***	N***
	高齢者比率	N*	N
	事業所数	P***	P***
民間B	面積	P***	N***
	人口	P***	P***
	高齢者比率	P**	P*
	事業所数	P***	P***
民間C	面積	P***	P***
	人口	P***	P***
	高齢者比率	P	N**
	事業所数	P*	P

- (注 1) 推計された係数の符号に関して、P はプラス、N はマイナス、0 はゼロをそれぞれ示す。
(注 2) ***, **, * は 1%、5%、10% 水準でそれぞれ有意であることを示す。
(注 3) 民間A は都銀、地銀、第二地銀、長信銀、信託銀行を示す。
(注 4) 民間B は信用金庫、信用組合、労働金庫を示す。
(注 5) 民間C は農協、漁協を示す。大阪府の分析においては、農協だけを対象にしている。

表 6 店舗比率の比較

	郵便局	民間A	民間B	民間C	地銀・第二地銀(1)	地銀・第二地銀(2)	信金・信組(1)	信金・信組(2)
大阪府	36.0%	34.3%	19.3%	10.4%	51.4%	27.6%	95.7%	28.8%
北海道	47.9%	14.3%	22.7%	15.1%	94.6%	26.0%	95.2%	41.4%

(注 1) 出所：本文を参照。2002 年における店舗数に基づいている。

(注 2) 郵便局、民間 A、民間 B、民間 C は全体の中で占める店舗比率を示す。

(注 3) 地銀・第二地銀(1)は民間 A の中で占める店舗比率を示す。地銀・第二地銀(2)は民間全体の中で占める店舗比率を示す。

(注 4) 信金・信組(1)は民間 B の中で占める店舗比率を示す。信金・信組(2)は民間全体の中で占める店舗比率を示す。